

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 丁 廣鎮
 問合せ先責任者 (役職名) IR本部部長 (氏名) 福園 雅士
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3507-6350

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	276	—	△90	—	△85	—	△80	—
20年3月期第2四半期	163	△29.5	△137	—	△140	—	△136	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△1.32	—
20年3月期第2四半期	△2.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	552	413	46.3	4.18
20年3月期	512	482	65.8	5.51

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 255百万円 20年3月期 337百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,488	356.4	△159	—	△154	—	△149	—	△2.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 61,198,906株 20年3月期 61,198,906株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 907株 20年3月期 906株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 61,198,000株 20年3月期第2四半期 61,198,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。また、本日公表の「特別損益の発生並びに平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」も併せてご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較には、前年同期の参考数値を用いて記載しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の悪化や輸出及び生産の弱含みが見られるなど、景気回復は足踏み状態が続きました。また、教育事業や衛星放送事業などの当社グループを取り巻く事業環境につきましても、企業の設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の下、当社グループの業績は、M&Aや業務提携による業態の拡大を行なうことにより、収益力の回復に努めて参りました。TVショッピング専門チャンネルの運営及び通信販売事業を営む株式会社モール・オブ・ティーヴィーと業務資本提携契約を締結し、新たに同社の株式を20%取得したことで持分法適用関連会社としたほか、化粧品等の理美容品関連商材を取り扱う株式会社ウエルネスの全株式を取得し連結子会社としたことで前年同期と比較し大幅な増収となりました。また、販売費及び一般管理費の経費削減効果や持分法による投資利益が寄与したことに伴い、収益改善につながりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は276百万円（前年同期は163百万円）、営業損失は90百万円（前年同期は137百万円の営業損失）、経常損失は85百万円（前年同期は140百万円の経常損失）、四半期純損失は80百万円（前年同期は136百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

(1) 教育事業

教育事業につきましては、進学塾との共同で当社グループが保有する衛星放送コンテンツの映像素材を利用した新規教材の制作準備、私立学校の生徒募集のための販促物制作などの販売企画に関する営業活動の遅れを、企業向けコンサルティングによる収益で補って参りました。その結果、教育事業の売上高は18百万円となりました。

(2) 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、引き続きスカイパーフェクTV!との共同による「無料モニターキャンペーン」を実施し新規番組視聴者獲得を目指した活動を行なうことで堅調な業績を維持して参りました。その結果、衛星放送事業の売上高は142百万円となりました。

(3) 商事事業及びその他事業

商事事業及びその他事業につきましては、理美容関連の消耗商材の継続的な販売を目指して営業活動を行ないました。株式会社ウエルネスでは、既存の理美容店舗に対する消耗品商材営業の継続、新規取扱店舗の営業開拓を行なう一方、当社グループの内部統制基準に適合する体制を整える必要があることから、稟議制度の導入、取引条件及び与信リスク管理、受発注業務の効率化を図るためのシステム化、社員教育など統制環境の整備を優先して参りました。そのため、予定通りに営業活動に注力する時間が十分に取れなかったものの、同事業の大幅な増収に寄与しました。また、在外子会社では中国市場での新商材販売に向けた営業活動を行ないました。これらの結果、商事事業及びその他事業の売上高は115百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産379百万円（前年度末比12.5%減）、固定資産173百万円（同119.5%増）、流動負債122百万円（同511.3%増）、固定負債16百万円（同66.3%増）、純資産合計413百万円（同14.3%減）となり、総資産は552百万円（同7.8%増）となりました。

主な要因につきましては、株式会社ウエルネスが連結子会社に含まれたこと及び株式会社モール・オブ・ティーヴィーが持分法適用関連会社となったことによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純損失が79百万円であったこと、仕入債務の減少28百万円などから、営業活動によるキャッシュ・フローが△87百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期貸付金残高の減少によるキャッシュ・フローの増加が100百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出72百万円などにより51百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金返済による支出により△1百万円となりました。

以上の要因によりまして、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は235百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の景気後退、世界的な金融市場の混乱が続くことが懸念される中、株式市場・為替市場の急激な変動など、企業の先行きへの不安が増大しております。当社グループを取り巻く環境につきましても、個人消費や設備投資の落ち込みなど、より厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中、当社グループでは引き続きM&Aや業務提携による事業の拡大を行なうことにより、収益力の改善に努めて参りますが、M&A成立後、当社グループに適合する内部統制システムの確保を優先していることによる各事業の営業活動への影響が発生している現況から、通期での連結業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表しました「特別損益の発生並びに平成21年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前事業年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の算出方法につきましては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 企業会計基準委員会平成18年7月5日）を適用しております。評価基準につきましては、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,869	273,970
受取手形及び売掛金	53,501	1,005
たな卸資産	31,558	898
短期貸付金	50,000	150,000
その他	10,580	9,771
貸倒引当金	△2,455	△2,227
流動資産合計	379,055	433,418
固定資産		
有形固定資産	35,749	26,676
無形固定資産		
のれん	3,594	—
その他	4,851	642
無形固定資産合計	8,445	642
投資その他の資産		
投資有価証券	76,367	—
差入保証金	51,105	50,251
その他	60,952	53,450
貸倒引当金	△59,315	△52,055
投資その他の資産合計	129,110	51,647
固定資産合計	173,304	78,966
資産合計	552,359	512,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,892	54
短期借入金	1,200	—
未払法人税等	9,174	4,534
賞与引当金	6,605	4,100
その他	19,263	11,289
流動負債合計	122,135	19,978
固定負債		
その他	16,529	9,942
固定負債合計	16,529	9,942
負債合計	138,664	29,921

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,057,429	△976,648
自己株式	△61	△61
株主資本合計	254,569	335,350
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,410	1,972
評価・換算差額等合計	1,410	1,972
新株予約権	150,178	133,699
少数株主持分	7,537	11,441
純資産合計	413,695	482,463
負債純資産合計	552,359	512,384

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	276,921
売上原価	211,941
売上総利益	64,980
販売費及び一般管理費	155,531
営業損失(△)	△90,551
営業外収益	
受取利息	170
為替差益	672
持分法による投資利益	4,366
雑収入	217
営業外収益合計	5,426
営業外費用	
その他	56
営業外費用合計	56
経常損失(△)	△85,181
特別利益	
前期損益修正益	1,236
投資有価証券償還益	2,815
貸倒引当金戻入額	3,741
特別利益合計	7,794
特別損失	
商品廃棄損	1,623
貸倒引当金繰入額	47
特別損失合計	1,671
税金等調整前四半期純損失(△)	△79,058
法人税、住民税及び事業税	5,385
法人税等合計	5,385
少数株主損失(△)	△3,663
四半期純損失(△)	△80,780

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△79,058
減価償却費	1,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193
受取利息及び受取配当金	△170
株式報酬費用	16,478
持分法による投資損益 (△は益)	△4,366
売上債権の増減額 (△は増加)	9,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,976
その他	△934
小計	△83,620
利息及び配当金の受取額	170
利息の支払額	△26
法人税等の支払額	△3,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△242
投資有価証券の取得による支出	△72,000
投資有価証券の償還による収入	2,186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,071
短期貸付金の増減額 (△は増加)	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,100
現金及び現金同等物の期首残高	273,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	235,869

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、連結営業キャッシュ・フローがマイナス87百万円となり、当第2四半期連結累計期間に90百万円の連結営業損失を計上した結果、利益剰余金のマイナス（10億57百万円）を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成20年度の事業計画を策定し、当社グループにおけるM&Aの成立を目指して参りました。当第2四半期連結累計期間において、平成20年5月27日付で株式会社ウエルネスの全株式を取得し連結子会社としたほか、平成20年8月1日付で株式会社モール・オブ・ティーヴィーの株式の一部を取得し同社を持分法適用関連会社といたしました。また、衛星放送事業と教育事業の売上拡大、ビジネスモデルの構築を進めることにより、営業収益確保をして参ります。商事業では、中国市場という競争性の激しい市場で、利益の確保に向けた新商材の営業活動をする傍ら、国内では、当社グループの内部統制基準へ適合させるための統制環境の整備を行ないながら、理美容関連商材の販売による営業収益を確保して参ります。財務面におきましては、自己資本比率が46.3%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：千円)

	教育事業	衛星放送事業	商事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,090	142,850	111,394	4,586	276,921	—	276,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,090	142,850	111,394	4,586	276,921	—	276,921
営業利益（又は営業損失△）	△29,392	740	△14,177	△3,082	△45,911	△44,639	△90,551

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教育事業	中学校教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売、教師向けセミナー、企業向けコンサルティング
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業、化粧品等の販売
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		163,940 100.0
II 売上原価		148,901 90.8
売上総利益		15,038 9.2
III 販売費及び一般管理費		152,556 93.1
営業損失 (△)		△137,517 △83.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	134	
2. 雑収入	135	269 0.2
V 営業外費用		
1. 為替差損	2,490	
2. 雑損失	622	3,112 1.9
経常損失 (△)		△140,361 △85.6
VI 特別利益		
1. 前期損益修正益	439	
2. 償却済債権取立益	20	
3. 貸倒引当金戻入	3,449	3,909 2.4
VII 特別損失		
1. 商品廃棄損	172	
2. 商品評価損	6,820	
3. 貸倒引当金繰入額	18	7,011 4.3
税金等調整前中間純損失 (△)		△143,463 △87.5
法人税、住民税及び事業税		1,830 1.1
少数株主損失 (△)		△8,649 △5.3
中間純損失 (△)		△136,644 △83.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△143,463
商品廃棄損	172
減価償却費	523
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	△3,340
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	△545
受取利息及び受取配当金	△134
為替差損又は為替差益 (△)	2,490
前期損益修正損又は修正益 (△)	△439
商品評価損	6,820
株式報酬費用	40,588
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	2,012
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	1,948
仕入債務の増加額又は減少額 (△)	△710
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	△96
未収消費税等の減少額又は増加額 (△)	4,215
その他	△10,896
小計	△100,854
利息及び配当金の受取額	134
法人税等の支払額	△3,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,670
短期貸付金の純増減額 (増加△)	△18,000
敷金保証金による支出	△2,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,801
III 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,259
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少△)	△122,923
V 現金及び現金同等物の期首残高	182,561
VI 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	76,507
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	136,146

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,728	151,596	1,007	9,607	163,940	—	163,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,728	151,596	1,007	9,607	163,940	—	163,940
営業費用	21,746	149,262	38,134	26,857	236,000	65,458	301,458
営業利益 (又は営業損失△)	△20,017	2,334	△37,127	△17,249	△72,059	△65,458	△137,517

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教育事業	中学校教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売、教師向けセミナー
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業、化粧品等の販売
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。